

「第3回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」
(2021年2月実施)

【Q1】貴社の昨年10月～本年1月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の対前年同月増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_1】生産・売上額等の対前年同月増減の状況

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
10月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】人件費総額の対前年同月増減の状況

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
10月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】【Q1_1_1】にて、「増加」または「減少」を選択した場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_2】生産・売上額等の増加、減少程度

10月	→	選択してください
11月	→	選択してください
12月	→	選択してください
1月	→	選択してください

【選択肢】	
・1割程度	・6割程度
・2割程度	・7割程度
・3割程度	・8割程度
・4割程度	・9割程度
・5割程度	・10割程度

【Q1_2】【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】人件費総額の増加、減少程度

10月	→	選択してください
11月	→	選択してください
12月	→	選択してください
1月	→	選択してください

【選択肢】	
・1割程度	・6割程度
・2割程度	・7割程度
・3割程度	・8割程度
・4割程度	・9割程度
・5割程度	・10割程度

【Q2_1_1】貴社の本年1月の生産・売上額等について、最初の緊急事態宣言下にあった
昨年5月と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少
○	○	○

※当時（2019年5月）は開業していなかった等。

【Q2_1_2】貴社の本年1月の生産・売上額等について、最初の緊急事態宣言下にあった
昨年5月と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】	
・1割程度	・6割程度
・2割程度	・7割程度
・3割程度	・8割程度
・4割程度	・9割程度
・5割程度	・10割程度

【Q2_2】(1)【Q1】の生産・売上額等を対前年同月と比較した時の変化要因として、以下のの中から該当する項目全てを選択してください。

また、(2)【Q2_1_1】の本年1月の生産・売上額等を昨年5月と比較した時の変化要因として、以下のの中から該当する項目全てを選択してください（縦方向↓にお選びください）

	(1)前年同月と 比較して	(2)昨年5月と 比較して
	↓	↓
昨年（2020年）4～5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
本年（2021年）1月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

国、地方自治体による自粛要請対象になったため (営業時間の短縮など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業界主導による自粛対象になったため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため (ロックダウン等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（昨年4・5月の）緊急事態宣言が解除されたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社会活動の自粛が収まってきたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため (マスク等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
もともと業績が厳しかった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他（具体的に）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q3_1_1】前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年1月末）までで、以下の雇用調整を実施しましたか。（複数回答）

- 残業の削減
- 所定労働時間の短縮
- 新規学卒者の採用の抑制・停止
- 中途採用者の採用の抑制・停止
- 賞与の減額・支給停止
- 給与の削減（賞与以外）
- 一時休業（一時帰休）
- 在籍型出向の実施（※）
- 希望退職者の募集

- 正社員の解雇
- 高齢者の雇用延長・再雇用の停止
- 非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減
- 非正社員の解雇・雇い止め
- 派遣労働者の中途解除による削減
- 派遣労働者の契約更新の停止による削減
- 派遣労働者の新規の受入抑制・停止
- 派遣元に派遣料金を減額してもらった
- その他の雇用調整
 - 具体的に
- 以上のいずれも実施していない

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをおいいます。

【Q3_1_2】 前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年1月末）まで、雇用調整を実施した項目について、実施した月を選択してください。

※当てはまる実施月をすべて選択

（回答例）

例えば、残業の削減について、5月～7月にかけて実施し、いったん実施をやめた後、2021年1月以降、再度実施したケース）

		2020年 4～5月	2020年 6～7月	2020年 8～9月	2020年 10～12月	2021年 1月
残業の削減	→	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

		2020年 4～5月	2020年 6～7月	2020年 8～9月	2020年 10～12月	2021年 1月
残業の削減	→	<input type="checkbox"/>				
所定労働時間の短縮	→	<input type="checkbox"/>				
新規学卒者の採用の抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>				
中途採用者の採用の抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>				
賞与の減額・支給停止	→	<input type="checkbox"/>				

給与の削減(賞与以外)	→	<input type="checkbox"/>				
一時休業（一時帰休）	→	<input type="checkbox"/>				
在籍型出向の実施（※）	→	<input type="checkbox"/>				
希望退職者の募集	→	<input type="checkbox"/>				
正社員の解雇	→	<input type="checkbox"/>				
高齢者の雇用延長・再雇用の停止	→	<input type="checkbox"/>				
非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減	→	<input type="checkbox"/>				
非正社員の解雇・雇い止め	→	<input type="checkbox"/>				
派遣労働者の中途解除による削減	→	<input type="checkbox"/>				
派遣労働者の契約更新の停止による削減	→	<input type="checkbox"/>				
派遣労働者の新規の受入抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>				
派遣元に派遣料金を減額してもらった	→	<input type="checkbox"/>				

【Q3_2】 「所定労働時間の短縮」 「一時休業（一時帰休）」 「非正社員の出勤日数（シフト）の削減」を実施したと回答された企業にお伺いします。

実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。（各項目1つを選択）

従業員のモチベーション・働きがいの低下	→	選択してください
従業員の生産性の低下	→	選択してください
休業中の従業員とのコミュニケーション	→	選択してください
休業中の従業員のメンタルヘルスのケア	→	選択してください
その他に課題だと感じていること（具体的に）	→	<input type="text"/>

【選択肢】

1. 課題だと感じた
2. どちらかといえば課題だと感じた
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば課題とは感じなかった
5. 課題とは感じなかった

【Q3_3】 「所定労働時間の短縮」 「一時休業（一時帰休）」 「非正社員の出勤日数（シフト）の

の削減」を実施したと回答された企業にお伺いします。

実施された休業等に伴う手当の支払い状況や、教育訓練・自己啓発をめぐる状況として当てはまるものを教えてください。（各項目1つを選択）

【休業等に伴う手当の支払い】 正社員・正規従業員への手当の支払い（※1）	→	選択してください
【休業等に伴う手当の支払い】 非正社員・非正規従業員への手当の支払い（※1）	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 正社員・正規従業員への教育訓練（※2）	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 非正社員・非正規従業員への教育訓練（※2）	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 業務に関連するアクセスしやすい自己啓発機会の情報提供	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 その他取り組んだこと（具体的に）		□

※1：「休業等に伴う手当」は、労働基準法第26条に基づく休業手当に限らず、企業の判断で支払う手当も含みます。

※2：ここでの教育訓練の例としては、「オンライン等を活用して自宅・サテライトオフィスなどで行う学習形態の訓練」や「職業、職務の種類を問わず、職業人として共通して必要となる訓練（例：接遇・マナー研修、パワハラ・セクハラ研修、メンタルヘルス研修）」など。

【選択肢】

1. 実施した
2. どちらかといえば実施した
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば実施しなかった
5. 実施しなかった
6. 該当者がいない

【Q3_4】在籍型出向を活用した雇用維持に関して、当てはまるものを教えてください。
(1つを選択)

○出向先企業が見つかっており、必要な調整を進めている

○出向先企業を探している

- 出向先企業を探していないが、今後、在籍型出向を検討したいと考えている
- 出向先企業を探しておらず、今後とも検討する予定はない
- 今後の方針については現時点で分からぬ

【Q4】現在（本年1月末）の労働者の各々の過不足についてお答えください。

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	○	○	○	○	○	
（うち、高齢者（※））	→	○	○	○	○	○	○
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○	○	○

※ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者をいいます。

【Q5】仮に、現在（本年（2021年）1月）の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- すでに雇用削減を実施している
- 1か月ぐらい
- 2か月ぐらい
- 3か月ぐらい
- 半年ぐらい
- 1年ぐらい
- 2年ぐらい
- それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
- 雇用削減の必要はない

【Q6_1】貴社のテレワークの実施状況について当てはまるものを教えてください。（もっとも近いもの1つを選択）

（注：一部の社員でも実施している（いた）場合は、実施している（いた）と見なしてお答えください。テレワークには、在宅勤務やサテライトオフィス、モバイルワークを含みます）。

- 導入後、継続して実施している
- 過去実施していたが、現在は導入していない
- 過去に実施していたが、いったん停止し、現在、再開している
- これまでに一度も実施したことがない

【Q6_2】 貴社では、いつからテレワークを実施し始めましたか。以下の期間において、テレワークを実施していた月を選択してください（当てはまるテレワーク実施月をすべて選択（一時期テレワークを停止し再開した場合は停止していた時期のみランク））。

- 2020年1月以前
- 2020年2～3月
- 2020年4～5月（緊急事態宣言下）
- 2020年6～7月
- 2020年8～9月
- 2020年10～11月
- 2020年12月
- 2021年1月

【Q6_3】 以下の期間で、貴社の社員のうち、何割程度がテレワークを実施していましたか（実施していますか）（平均的な割合についてお答えください）。（もっとも近いもの1つを選択）（縦方向↓にお選びください）

	緊急事態宣言下 (2020年4～5月)	直近の状況 (2020年12月)	直近の状況 (2021年1月)
	↓	↓	↓
ほとんど全員（約8～10割）	○	○	○
約7割	○	○	○
約5～6割	○	○	○
約3～4割	○	○	○
約1～2割	○	○	○
1割未満	○	○	○

【Q6_4】 テレワークを実施していた際の、テレワークの運用状況についてあてはまるものを教えてください。（1つを選択）

- 非常にうまく運用できている

- まあまあうまく運用できている
- どちらともいえない
- あまりうまく運用できていない
- 全くうまく運用できていない

【Q6_5_1】 テレワークの導入目的を教えてください。 (複数回答)

- 生産性向上
- 通勤負担の軽減
- 通勤者のゆとりと健康生活
- ワーク・ライフ・バランスの向上
- 人材の確保・流出の防止
- 企業の業績向上
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応
- 自宅待機代わり
- 災害等の非常時の対応 (BCP対策)
- オフィスコストの削減
- その他考えられる事項

【Q6_5_2】 テレワーク導入目的に対するそれぞれの効果について教えてください。 (それぞれ1つを選択してください)

		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった
生産性向上	→	<input type="radio"/>				
通勤負担の軽減	→	<input type="radio"/>				
通勤者のゆとりと健康生活	→	<input type="radio"/>				
ワーク・ライフ・バランスの向上	→	<input type="radio"/>				
人材の確保・流出の防止	→	<input type="radio"/>				
企業の業績向上	→	<input type="radio"/>				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応	→	<input type="radio"/>				
自宅待機代わり	→	<input type="radio"/>				
災害等の非常時の対応	→	<input type="radio"/>				

(BCP対策)						
オフィスコストの削減	→	○	○	○	○	○
その他考えられる事項	→	○	○	○	○	○

【Q6_6_1】以下のようなテレワーク実施の課題について、認識している（していた）かどうかを教えてください

（「課題の認識」については、認識しているもののみ選択してください。）。

<コミュニケーション・人材育成関係>

- 出社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい
- 対面でないため、OJTによる人材育成が難しい

<労務管理関係>

- 個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい
- 労働時間の管理が難しい（テレワークにより過重労働が発生している）
- テレワーク下での社員の健康管理（メンタルヘルス含む）が難しい

<ITスキル・設備関係>

- 社員がテレワークするための環境整備が難しい（使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等）
- テレワークを実施する際の社員への支援が難しい（PC設定等）

<業務関係>

- 業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい
- 職場上司から部下に、テレワーク下での仕事の配分指示が明確でない
- チームで仕事を進める際の業務分担を決めることが難しい
- 他社との対面のやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる

<その他>

その他考えられる課題

【Q6_6_2】テレワーク実施の課題を認識していたそれぞれの項目について、その対応状況について教えてください。

	対応できている(できた)	どちらかといえど対応出来ている	どちらともいえない	どちらかといえど対応出来ていない	対応出来ていない(できない)

			(できた)			
【コミュニケーション・人材育成関係】 出社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい	→	○	○	○	○	○
【コミュニケーション・人材育成関係】 対面でないため、OJTによる人材育成が難しい	→	○	○	○	○	○
【労務管理関係】 個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい	→	○	○	○	○	○
【労務管理関係】 労働時間の管理が難しい(テレワークにより過重労働が発生している)	→	○	○	○	○	○
【労務管理関係】 テレワーク下での社員の健康管理(メンタルヘルス含む)が難しい	→	○	○	○	○	○
【ITスキル・設備関係】 社員がテレワークするための環境整備が難しい (使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等)	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 職場上司から部下にテレワーク下での仕事の配分指示が明確でない	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 チームで仕事を進める際の業務分担を決めることが難しい	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 他社との対面のやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる	→	○	○	○	○	○

【その他】その他考えられる事項	→	○	○	○	○	○
-----------------	---	---	---	---	---	---

【Q7】貴社において、昨年10月～本年1月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目全てを選択してください。また、いずれかの月で実施した項目のうち、新型コロナ感染防止と事業運営との両立の観点で最も効果的だった項目を1つ選択してください。（縦方向↓にお選びください）

(回答例)

実施期間が11月～12月であった場合

	10月	11月	12月	1月	最も効果的
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】事業の休止	□	□	□	□	○
【事業の運営関連】事業の短縮 (営業日の縮小)	□	☑	☑	□	○

	10月	11月	12月	1月	最も効果的
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	□	□	□	□	○
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	□	□	□	□	○
【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	□	□	□	□	○
【事業の運営関連】 新型コロナ感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	□	□	□	□	○
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	□	□	□	□	○
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	□	□	□	□	○
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	□	□	□	□	○
【社員の働く環境関連】	□	□	□	□	○

有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	<input type="checkbox"/>				
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/>
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/>
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/>
いずれも実施していない	<input type="checkbox"/>				

【Q8_1_1】各区分の昨年10月～本年1月の各月の労働者（休業の者を含む）について、10月以前から各区分の労働者がいましたか。（なお、労働者の区分全て「そもそもいなかった」を選択するのは不可とします。）

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
パート・アルバイト・ 契約社員	→	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
派遣労働者	→	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>

【Q8_1_2】各区分の昨年10月～本年1月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q8_1_2_1】【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11月	→	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12月	→	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1月		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q8_1_2_2】【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11月	→	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12月	→	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1月		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q8_1_2_3】 【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月		○	○	○

【Q8_1_2_4】 【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月		○	○	○

【Q8_2】 現在（本年1月を含む直近）の社員数（概数可）についてお答えください（該当者がいない場合は 0 をご記入ください）。

労働者	→	_____人
正社員・正規従業員	→	_____人
パート・アルバイト・契約社員	→	_____人
派遣労働者	→	_____人

今後の見通しについてお聞きします。

【Q9】 新型コロナウイルス感染症の経営支援策に関連して、「雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）」を受給しましたか。

- 申請し受給した
- 現在、申請中
- 申請しなかった

【Q9_2】 以下のどの月の休業について雇用調整助成金を受給しましたか（当てはまる受給月をすべて選択）

（回答例）

（例えば、受給期間について、5月～7月にかけて受給を継続し、いったん受給をやめた

後、12月以降（2020年12月、2021年1月）、再度申請を継続したケース）

		2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月	2020年 11月	2020年 12月	2021年 1月
雇用調整助成金の受給月	→	□	☑	☑	☑	□	□	□	□	☑	☑

		2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月	2020年 11月	2020年 12月	2021 年1月
雇用調整助成金の受給月	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

【Q9_3】雇用調整助成金を申請しなかった理由は何ですか。（複数回答）

- 制度を知らなかった
- 制度は知っていたが、支給要件に該当しなかった（生産指標要件を満たしていない等）
- 手続きが難しい
- 申請方法がわからない・ノウハウがない
- 日々の業務遂行で精一杯のため

社会保険労務士などの専門家に委託する余裕がなかった
その他
雇用調整助成金を申請する必要がなかった（経営状態がよく、人手不足の状態にあった等）

【Q9_4】新型コロナウイルス感染症の経営支援策に関するお答えください。
 新型コロナウイルス感染症の経営支援策に関するお答えください。
 (縦方向↓にお選びください)

	これまで申請したことがある	今後申請する予定
	↓	↓
持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2020年4・5月の緊急事態宣言を契機とした、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2021年1月の緊急事態宣言を契機とした、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金（申請予定含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>
申請を考えているものはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q10_1】今後の見通しについてお聞きします。貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- 既に回復して元の水準に戻った
- 3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る
- 半年以内に回復して元の水準に戻る
- 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには2年超かかる
- 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- 分からない
- もともと業績は悪化していない

【Q10_2】この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考え方について、該当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまでの状況	今後の考え
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	○	○
現行の体制で事業を継続した（する）	○	○
業務を縮小して事業を継続した（する）	○	○
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	○	○
廃業する	○	○
分からない	○	○

【Q10_3】事業を継続するにあたり取り組んだ事業で以下のものがありますか。これまでと今後に分けてご回答ください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）。

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	□	□
（インターネットの活用以外の）販路の新規開拓、拡大	□	□
政府の需要喚起策（Go To キャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	□	□
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	□	□
巣ごもり需要（家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加）に対応した商品の開発・販売	□	□
新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	□	□
その他	□	□
事業継続のための特別な対応は行っていない（これまで通りの経営）	□	□

【Q11】貴社の正社員の多くに適用されている人事制度についてあてはまるものを教えてください。（項目1つを選択）

		あてはまる	どちらかといえどあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえどあてはまらない	あてはまらない
雇用契約の際、「職務記述書」などによって仕事の内容が限定されていることが基本である	→	○	○	○	○	○